

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、会計年度任用職員で対応。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	1	16.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	0		58.7%	49.2%
プール	3	2	66.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の客等)	1	1	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公民館との複合施設であり、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	18	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	令和2年4月業務委託にて運営開始。	0	0	25.7%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	18.7%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	10	4	40.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	17.6%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	34.1%	47.9%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であるため。一部施設で指定管理者を公募するも、応募なし。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体